

新聞新報

2008年(平成20年) 1月31日 木曜日

わが国は世界有数の地震及び火山大国であり、何度もこれらの災害に見舞われてきた。昨年3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が発生し、多くの貴重な人命と財産が失われたことは、国を挙げて防災と減災に向けた取り組みを進めていく必要性を改めて認識させた。

論点

地震・噴火予知



昭 谷川 長

東北大学地震・噴火予知
研究観測センター長

専門は地震学。東北大理学部教授。文部科学省科学技術・学術審議会委員。地震調査研究推進本部政策委員。62歳。

には、将来を見通した計画の下で総力を結集する必要がある。地震に関しては、ちょうど13

推進する中核的な研究機関の新設である。推進本部の発足により、国が策定した計画の下で関係機関が連携し、観測データを公開する仕組みが整備され、一定の成果を収めた。

測体制の抜本的な強化である。20〜30年先を見越した場合、海溝型地震の中でも発生確率がきわめて高いとされる東海・東南海・南海地震を主眼に、対策を考えなければならぬ。このうち、東海地震に関しては、法律に基づき常時観測体制がとられているが、それでも、海域の地震観測網は極めて脆弱なのが現状である。

第三に、火山についての研究体制の強化である。火山研究は、いわゆるポトムアップ型の研究体制であるために予算的に厳しく、観測機器の老朽化などの深刻な問題を生じつつある。トップダウン型の組織として、「火山調査研究推進本部(仮称)」を設置するとともに、観測機器を集約して総合的に研究を行う機関の整備も検討すべきである。

将来見据え体制整えよ

年前に起きた阪神大震災の際、「地震予知の実用化」という当初目標が達成されなかった状況などから、抜本的な見直しが行われ、「地震調査研究推進本部」が発足。国が研究を二元的に推進する体制が整備された。

知と噴火予知の研究計画を統合し、「地震・火山噴火予知研究計画(仮称)」を策定するため、この二つの計画を検討する組織に、主査、部会長として携わっている立場から、次の3点を提案したい。

第一に、地震研究を総合的に

保有し、その整備と運用を行うなど、必ずしも効率的とは言えず、各機関の役割分担などが問題視されることも少なくない。このため、例えば、観測機器に

我が国では、その地理的な特性から、地震や噴火から逃れることはできない。しかしながら、それらに伴う災害を防止、あるいは軽減することは決して不可能ではない。我々研究者や国の関係者は、国民の生命と財産を守るため、防災・減災に向けた取り組みを一層進めることが責務である。